

学術出版における意思決定プロセスに 関する文化生産論的研究

—研究フレームと事例研究—

佐藤郁哉

学術研究にたずさわる者にとって学術論文や単行本の刊行がもつ主な意義として少なくとも次の3つをあげることが出来るだろう——①研究成果の発表媒体、②大学院および学部レベルでの最も有効な教育手段の一つ、③研究成果を広く社会一般に還元・公開していく上で不可欠の手段・媒体。比較的よく知られているように、一般に日本の学問の世界においては、欧米におけるいわゆる「業績を出すか、さもなければ研究者としてついで去るか publish or perish」とはやや事情が異なるものがある。しかし、それでも、学術雑誌への投稿ないし単行本の刊行という「業績」が研究職への就職そしてまた昇進を決定する上で主たる根拠となっていることは論をまたない。このように学術出版は、知の生産と再生産という点においても、学術研究、高等教育、そして社会全体における文化水準のレベルアップにとっても^{かなめ}要といえる役割を担っているにもかかわらず、これまで学問的見地からの検討が十分になされてきたとは言いがたい。⁽¹⁾

本研究は、日本における学術出版について社会学における文化生産論 (production of culture) および社会的世界論 (social world) の立場から接近を試みようとするものである。その序論にあたる本稿では、まず研

究の基本的枠組みであるこれら2つのアプローチの概要を明らかにした上で特に出版研究にとって重要な知見を含み、また今後の研究のモデルを提供していると思われる2点の先行研究について紹介し、さらに今回特に日本の学会が母体となって刊行している英文学術論文の実態を対象としてとりあげておこなった実証研究の結果について報告する。

I 研究フレーム

1. 文化生産論と社会的世界論

(1) 文化生産論

文化生産論は、1976年と78年に同名の *The Production of Culture* という2冊のアンソロジー (Peterson 1976; Coser 1978) が刊行されたことを重要な契機として、それ以降まとまった一つの理論的視点として認知されるようになったアプローチである。編集を担当したのはそれぞれアメリカの社会学者のリチャード・ピーターソンとルイス・コーザーである。文化生産論が主な対象とする「文化」とは、古典的なフレデリック・テイラー流の生活様式全般や思考様式といった意味での文化ではなく、いわゆる「大文字の文化」である。じっさい、上記の2冊のアンソロジーに収録された論文が取り扱っている文化の範囲は全体として出版、芸術、学術研究、宗教などきわめて多岐にわたっているものの、いずれも意図的な文化活動としての表出的シンボルをめぐる文化現象であるという共通点がある。

これらさまざまな表出的文化を分析していくにあたって文化生産論の視点をとる社会学者たちが採用する基本的な問題設定は、「文化がつけられる現場 *milieux* の状況が文化的形態と内容に影響を与えるか」というものである (Peterson 1994)。その現場の状況を分析する際に彼(女)らが援用してきたのは、産業社会学、組織社会学、職業社会学など

の知見や技法であった。

このように要約すると、文化生産論は一見きわめて常識的なアプローチのようにも見えてしまうかも知れない。しかし、文化現象に対するそれ以前の社会学的アプローチは、社会と文化の関係について、ともすれば素朴な反映論や社会ないし文化が他方に対して一方的な規定力をもつ社会決定論（たとえばマルクシズム的文化理論）ないし文化決定論的視点（一部の象徴的相互作用論や社会言語学的理論）をとりがちであった。またある場合には、文化が社会や時代の動向から超越した完全な自律性をもつという立場もあった。これらのアプローチにおいては、社会過程と文化の内容が具体的なレベルで結びついていくプロセスに関する分析がおろそかにされるきらいがあった。これに対して、文化生産論の視点をとる社会学者たちは、組織社会学、産業社会学、職業社会学などの分析用具と知見を駆使して、職業的、組織的、法的、技術的な要因が、いかにして芸術作品や書籍あるいは学術論文などの文化的生産物の内容に影響を与えているかについて綿密な実証研究を通して明らかにしてきた。つまり、文化生産論の視点からすれば、文化は決してとらえどころがない「社会システム」が生み出す抽象的な実体でもなければ、社会からかけ離れて虚空に存在する小宇宙などでもなく、むしろ、どこかで誰かがある一定の時間の幅の中で作り出すものなのである。

文化生産論は、文化社会学のさまざまな理論アプローチの中でも最も実証研究志向が強いものの一つであり、この四半世紀ほどの間に膨大な量の実証的調査の成果が蓄積されてきた。また、この理論的パースペクティブは、現在では文化社会学におけるさまざまな理論的アプローチの中でも、フランスのピエール・ブルデュールの文化理論やイギリスの「カルチュラル・スタディーズ」などと並んで最も有力なものの一つであるとされている。

(2) 社会的世界論

表出的シンボルを生み出す社会過程を吟味していく上で有効な概念の一つに「社会的世界 social world」がある。社会的世界は、「コミュニケーション・ネットワークによって結びつけられた共通ないし共同の活動や関心」(Kling and Gerson 1978: 26) からなり、「空間的な境界や成員性の規準が明確ではない、浮動的で分散的な社会的結合の形式」を指す (Gilmore 1990: 150)。つまり、地域や組織あるいは集団などの境界に限定されずに人々が関わり、また、誰がメンバーであるか無いかについて明確には決められないような社会現象であり、また、境界が比較的明瞭な組織体と集合行動の中間に位置するさまざまな社会過程を指すと考えることもできる。「社会的世界」は、日本では比較的なじみの薄い社会学的概念であるが、現実には日常語にも「シーン (音楽シーン、演劇シーンなど)」「サブカルチャー」「業界」「芸能界」などのように社会的世界の特徴をもつ現象をさす言葉はふんだんにある (Strauss 1978)。

ここで注意しておかなければならないのは、社会的世界といわゆる「ネットワーク的組織」の違いである。すなわち、芸能界や音楽シーンなどの例からも明らかなように、社会的世界は実際に形成されているネットワーク的関係そのものの集合というよりは、そのような社会組織がそこから形成されていくより広範な、顕在的・潜在的影響関係の場としてとらえることができるのである。

この社会的世界の世界観は、文化生産論の発想にもとづく文化研究の適用範囲を大幅に拡大する。というのも、上であげた文化生産論としてくられる研究の多くは、文化生産の現場として特定の公式組織 (たとえばレコード会社や出版社など) をとりあげて、その組織体の運営原理と実際にその組織体の活動を経て生み出される文物の中身との関係を分析することが多いからである。これに対して、社会的世界の世界観はより広い社会過程を

文化生産の現場としてとらえ、その実際の構成とそこから生み出される表出的文化の中味との関係を検討することを可能にする。じっさい、ピーターソンが強調するように、文化生産論でいう「生産」は本来きわめて広い適用範囲を持つものであり、狭い意味での文化生産者——作家、演出家、研究者、宗教家など——の活動だけでなく、それらオリジナルな生産者のつくりだした表出的シンボルや文物を流通させていく人々や機関——メディア、評論家、画廊など——の活動やそれらを享受ないし「消費」しある場合には生産者に対してフィードバックと新たな意味づけを付与していく人々の活動をも含んでいるのである。

このような発想にもとづく最もすぐれた研究例の一つにハワード・ベッカー (Becker 1982) による『芸術界 *Art Worlds*』がある。すなわち、ベッカーはこの著作において社会学的職業研究の成果をさまざまな芸術の世界の構成とその変化についての分析に適用し、芸術がいかにして芸術家という直接的でオリジナルな文化生産者の手によって生み出されるだけでなく、それを媒介する画廊や文学エージェント、出版社などの仲介者あるいは評論家などによって新たな意味づけを与えられまた変化が生み出されていくかを明らかにしている。

後でもう少しくわしく見ていくが、本研究のテーマに即していえば、「出版界」および「学界」は、まさにこの芸術界と同じように社会的世界としての特徴をもつ社会過程であると言える。じっさい、本研究に対して研究フレームと実証研究のモデルを提供している *Books* と *Getting into Print* という2冊のモノグラフについて詳しく検討してみると、単に出版社という公式組織が書籍という文化生産の場として分析の対象になっているだけでなく、出版界と学界という2つの社会的世界が文化生産のより広い社会的文脈として把握されていることが分かる。

2. Books (1982), *Getting into Print* (1985)

(1) Books

1978年に雑誌 *Social Research* の特別号として企画されたアンソロジー *Production of Culture* の編集担当者であったルイス・コーザーは、『知識人論』や『社会闘争の機能』などの邦訳を通して日本でもつとに知られるドイツ出身のアメリカ社会学者である。彼は、82年に共同研究者のチャールズ・カズシンおよびウォルター・パウエルとともに『書物——出版における文化と商業 *Books: The Culture and Commerce of Publishing*』(Coser, Kadushin, Powell 1982)を刊行している。この本は、「知識のゲートキーパーとしての出版社」という調査プロジェクトの報告書であるが、同プロジェクトは、百数十名の編集者に対するインタビュー、10社の出版社の業務に関する直接観察、200名以上の著者および300名以上の出版関係者に対する質問票調査を含むきわめて大がかりなものであった。

3部構成で400ページ13章にもおよぶ本書の対象となったのは、アメリカにおける、文学などのジャンルをのぞくノンフィクション部門(大学教科書、学術出版、商業出版等)の出版物を中心とする出版産業の構成である。コーザーたちは、まず第1部でアメリカにおける書籍出版の歴史を概観し特に70年代の新しい動向——出版業界におけるM&Aや集中寡占傾向など——について検討を加えたあと、出版界全体のセクター別の構成や出版関係者のあいだの所属組織を越えたネットワークやコネクションを明らかにする。

「本をつくる人々」と題された第2部では、出版社の組織構成とその内部のダイナミクスを明らかにする一方で特に編集者の属性やその職業キャリアの特徴に焦点をあてて検討を加えている。ここで興味深いのは、著者という存在の位置づけである。何しろ、著者をテーマにした第9章の副題が「虫の目から」であり、また10章ではいわゆる「企画物」的出版物で

あるパッケージ的書籍（マニュアル、辞書など）あるいはノベライゼーション、出版社主導の教科書など「著者いらずの書籍」が出版社および一部の編集者にとっての一つの理想形態として考察の対象となっているのである。つまり、テキスト解釈や意味の分析をもっぱらにする人文的アプローチの場合には圧倒的な存在感を持つことが多い著者という存在は、ここでは出版社に原稿という材料を提供する下請け業者とでもいうべき脇役的位置づけしか与えられていないのである。まさに、もっぱら文化が生み出される社会的文脈を俎上にのせる文化生産論の面目躍如といった趣がある。

第3部では、出版社という組織の外部に属する関係者の果たしている役割が、仲介者（出版エージェント、学界の重鎮など）、書評家、流通チャネルの分析を通して明らかにされている。

こうしてみると、コーザーたちは、出版社とりわけ編集者に焦点をあててはいるものの、実際には出版界という社会的世界そのものを視野におさめてその文化生産の現場の構成を明らかにし、さらに、それが書物の内容にいかなる影響を与えているかについて検討していることが分かる。

(2) *Getting into Print*

さきにあげたコーザー編の *Production of Culture* の巻頭論文は、*Books* の共著者の一人であるウォルター・パウエルによる「出版社における意思決定——どのような規準が出版する本の選定にあたって用いられるか？」であった。そのパウエルが1985年に刊行したのが『本にしていく——学術出版における意思決定プロセス *Getting into Print: The Decision-Making Process in Scholarly Publishing*』である。パウエルは、「知識のゲートキーパーとしての出版社」の調査プロジェクトに参加していた当時はまだ大学院生であったが、同プロジェクトにおいてはみずからニューヨークの2つの出版社における参与観察研究をおこなうとともに他

の院生による現場調査を統括する立場にあった。パウエルがおこなった参与観察研究の成果の一部はのちにニューヨーク州立大学ストーニブルック校に提出された博士論文としてまとめられたが、彼はその後さらに補足調査をおこなって *Getting into Print* をまとめた。したがって、*Getting into Print* は *Books* の姉妹編といった性格があるととも、その発展形態であるとも言える。

以下パウエル自身による要約をもとにして、*Getting into Print* の概要を紹介すると、次のようになる。

本書の焦点は、事例研究の対象となった出版社2社の内部構造と組織過程およびそれぞれの出版社とその外部にあって助言やサービスを提供する人々とのあいだの関係の分析にある。本書の要をなす事例研究では、出版社の編集者がいかに組織と組織外の世界を橋渡しすることによって組織境界を設定する役割を担い、また外部の関係者である実力者の学者やシリーズ本の編者などが編集者を介していかに出版社における意思決定、とりわけ出版する原稿の選定に関して影響を与えているかという問題が中心的なトピックとなっている。より具体的に言えば、本書においては次の3つが主要な問題として設定されている。

- ①どのようにして編集者は数百もの原稿の中から特定の原稿をプッシュする事を決めるのか？
- ②編集者の仕事の内容はどのようなものか？
- ③学術出版社は具体的にどのような形でより社会的文脈の中に組み込まれているのか？

全部で6章からなる各章の概要は、次のようになっている。

第1章では、*Books* の場合と同様にまず出版業界の概要が紹介されてい

る。パウエルはここで、今日出版における寡占化や商業化が問題視されているが、問題は出版をめぐる経済的な構造だけでなく、学者たち自身が専門領域の囲いの中にとどまることによって読者の幅があまりにもせばまっている点にあると指摘する。また、同じ出版といっても、内部を検討してみると、実に細かく分化し、それぞれ文化的にも組織構成という点でも、従業員の資質という点でもきわめて多様である点にも留意する必要があるとされる。

第2章では、事例研究の対象となった2つの出版社の概要を紹介している。パウエルは、2社とも日々の業務の具体的な構成が編集プロセスのあり方を規定する上で最も重要であるという点では共通しているが、同時に組織構成の違いが2社の編集方針や実際の業務内容における大きな違いとなっていることを指摘する。対象となった内のアップル出版（仮名）は小規模の社会科学中心の学術出版社であり、従業員数約30名、年間出版点数は100点以下である。これに対して、他方のプラム出版（仮名）は、大規模なモノグラフ出版社であり、従業員数400名以上であり、年間出版点数も400点以上にのぼる。また、この章では、特に、既刊本、将来の本、近刊本という3つの種類の本に関する業務運営上のタイムサイクルの問題が扱われている。このタイムサイクルをめぐる財務部と営業部の利害の対立は、組織一般がしばしば部門によって相互に対立する複数の目標や異なる時間的パースペクティブを持ちがちであることを再認識する上で重要であるとされる。

第3章は、組織内における編集者の位置づけという問題について取り扱っている。編集者という職能は、組織論一般の懸案である管理者とプロフェッショナルの利害の対立という問題が浮きぼりとなる典型事例となっている。つまり、編集者はその仕事の性格上、ともすれば所属組織に対する忠誠心と自分が担当する著者や自分の職能に対する忠誠心とのあいだの板

挟みにあうのである。この章では、原稿探しのプロセス、原稿が不採択となった著者への断り方などを中心とした編集者の日常的業務の分析を通じてこの問題について考察を加えている。

第4章は、編集者の裁量権の程度とその限界について検討する。編集者の仕事には職人的な要素が多く、勤務形態においてもいわゆる「直行直帰」的なパターンが目立ち、日常の業務に関して一見かなりの程度の裁量権をもっているように見える。しかし、これは、あくまでも組織に特有の道徳的および組織的な義務の範囲内においてである。ハワード・ベッカーが芸術界について指摘しているように、社会的世界を背景として形成されるネットワーク的組織においておこなわれる共同作業の調整においては約束事 (conventions) が重要な役割を果たす。パウエルは、出版社においては、編集者はその大まかな意味での約束事を身につけるように社内でフォーマル、インフォーマルな形で教育されるが、かなりの裁量権がもてるように見えるのは、あくまでもその約束事の範囲内なのだ指摘する。

第5章のトピックは、原稿の採否を決める規準である。ここでパウエルが指摘するのは、最も重要な要素が待ち行列の規則であるという点である。彼は編集作業に要する時間という資源の配分がこの問題の背景にあるとする。待ち行列規則のフィルターを通過した原稿が最終的に出版されるまでには、この他、出版社の歴史と伝統、財政状態、スケジュール調整なども影響を与えるとされる。

第6章では、本研究で得られた知見を最近の組織論の議論と対応させて論じている。組織—環境問題をめぐる議論は、組織内部の要素や環境からの影響のどちらか一方を過度に強調しがちであるが、パウエル自身がおこなった公共放送に関する事例研究との比較をも考慮にいれると、従来指摘されてきた以上に環境というものは組織過程に影響を与えており、その一方で組織はそれに対抗して環境を変えたり管理することが出来ることが示

されているとする。

以上6つの章における論述を通してパウエルがしばしば強調しているのは、出版社の中で編集者が占めている特異な位置づけである。すなわち、編集者は出版社の正社員であることには間違いはないのであるが、彼(女)らは一方では社内的な人間関係よりは自分が強いつながりを持つ著者たちとの関係を優先することが稀ではなく、まさに出版社とその外の世界との境界線上に位置していると言うことが出来るのである。この点について、パウエルはあるところで、編集者が出版社の中にそれぞれ小さなブティックを開いて営業しているようなものだという比喩を用いている。

以上 *Books* および *Getting into Print* の要約が明らかにしているように、出版という文化生産をめぐる社会過程は個々の出版社の組織の枠の中に限定されるどころか、その境界をはるかに越える出版界全体におよんでいる。特に本研究の課題である学術出版について言えば、出版界に加えて「学術界」とでも呼ぶべき研究者および彼(女)らが所属する機関や組織のネットワークの相互関係に焦点をあててとらえていく必要があることが強く示唆される。

以下本論文の第2部で検討していく、日本の学会が主体となって刊行する英文の学術雑誌の場合には、学会じたいが出版社的な役割を担っているという点できわめて特異な事例であると言える。ここでは出版社の役割は極度に限定されたものとなっており、その一つの結果として、学術雑誌によるコミュニケーションの範囲がきわめて狭くなってしまいうらいがある。つまり、学会が主体となって刊行するジャーナルは出版社をめぐる社会的世界と生産的な接点をもたずに学界という社会的世界に自足する傾向があるのである。

これは実にアイロニカルな事態であると言える。すなわち、本来日本に

における学術研究の成果を広く世界に「発信」することを標榜して刊行されている英文のジャーナルがともすればきわめて内向きの論理によって運営されがちなのである。このパラドックスが以下につづく第2部の基本的なテーマとなる。

II 事例研究

1. ケーススタディの目的

日本における近代的な学術研究が海外、特に欧米からの移入・翻訳によって本格的に始まった事はよく知られているが、その後百数十年を経て、日本がアジアの辺境の小国から経済大国と呼ばれる国へと変貌した現在でも、ある意味でその状況には基本的な変化はない。海外からの情報の発信に対して日本からの発信が100分の1に過ぎない(箕輪1993:2)とさえ言われる事があるように、学術書籍・雑誌による国際コミュニケーションもまた極端な「輸入超過」の不均衡状態にあるのである。同様の傾向は日本と同じように孤立言語を使用している社会にはしばしば見られる現象である。しかしながら、日本における出版は点数、金額ともアメリカ合衆国に次いで世界第2位とされていることから、また、「経済大国」の国際貢献という点からしても、これは必ずしも好ましい状況とは言えないだろう。後述するように、日本の場合には国内において学術情報の大量生産と大量消費が成立していることがさらにこの傾向に拍車をかけていると言える。

本事例研究では日本における学術出版がこのように「閉ざされたコミュニケーション空間」として成立している原因と背景について解明し、さらにそれを解決していくための方策を提案することを最終的な目的としている。この問題に関しては、既に箕輪(1982, 1993)およびMiyazaki

(1988, 1994), 宮崎 (1995, 1996, 1997) による先駆的研究がある。これらの研究はいずれも、じゅうらい実証的な資料やデータをもとにすることなく印象論的に語られる事の多かった問題について、これを量的指標を中心に把握し、さらに「入超」の実態を日本における学協会の構造的要因と関連させて子細に検討しており、この問題に関するその後の議論にとって重要な基盤となっている。

本事例研究は、これらの先行研究をふまえ、主に定性的な資料の検討を通して、問題の構造と背景についてさらに解明を進め、今後の方策を模索していくことを目指している。本論では、その中間報告として、学術出版の中でも特に学術論文の出版、さらにとりわけ海外発信が少ないと言われ「発信以前」(箕輪 1993: 119; 宮崎 1997: 152) の状態にあるとさえ言われてきた社会科学のいくつかの学問領域を事例としてとりあげて、その原因と背景について探るとともに、より包括的な研究に向けての予備的考察をおこなう。

2. 方法

インテンシブな事例の比較検討が中核となる方法論によって研究を進めていくためには、研究者自身が、検討対象となる事例に関してある一定以上の知識を持っていなければならない。本研究の長期的な展望においては、自然科学の学問領域を含めることも考えている。しかし、本研究は予備的研究であり、問題に対する最も適切な解を求めるよりはむしろ問題そのものの構造を明らかにし、また仮説検証よりは「仮説生成」を目指すことを主眼としていることもあって、とりあえず著者とその共同研究者自身が何らかの形でその内容にある程度通じている3つの学問領域を主たる分析対象としてとりあげることになった。

具体的なテクニックとしては、主に以下にあげる3つの調査技法を用い

て問題に対する多角的なアプローチを試みた——①先行研究・既存資料の検討、②事例研究の対象となった3つの学会に関連する文書資料の検討、③3つの学会のキー・パースンに対するインテンシブ・インタビュー。なお、①は主に学術出版を取り巻く一般的な出版事情を把握するための資料・データであり、②および③は主として事例研究の対象となった3つの学会に関わる資料・データである。

①先行研究・既存資料の検討

日本における出版事情一般およびその中でも学術文献の占める位置および役割については、さきにあげた先行研究をはじめとする関連文献にあたる一方で、諸種の資料を検討した。特に『出版年鑑』（出版ニュース社刊）の各年版および『出版研究』（日本出版学会刊）によって示唆に富む知見が得られた。

②学会関連文書資料の検討

事例研究の対象となった三つの学会に関しては、『全国学術研究団体総覧』（日本学術会議事務局編）（1988, 1993, 1995年版）によってその位置づけを確認するとともに、英文および和文機関誌のバックナンバーの内容分析をおこなった。

③キー・パースンに対するインテンシブ・インタビュー

②の作業をふまえた上で、所定のインタビュー・スケジュールを用いて12名の方にお話をうかがった。インタビューそのものは、1時間半から3時間程度をかけておこなわれた。テープレコーダによって記録されたインタビュー記録は全て文字化した上で分析の対象とした。なお、インタビュー・スケジュールはあくまでも聞き取りのガイドラインを設定するための

ものであり、実際のインタビューの際には、それぞれの学会および対象者の事情にあわせて聴取内容に適宜変更を加えた「テイラー・メイド」のスケジュールを用いた。

3. 結果

(1) 出版一般

本研究では、書籍に関しては主に狭義の学術書、すなわち学術書とよばれる書籍の中でも、研究者が研究者（同業者）を主な読者として想定してオリジナルな研究成果を発表する、という意味での学術書を対象としている。したがって、教科書や解説書あるいはデータ集的な書籍は当面の分析の対象とはなっていない。また、後でみるように海外発信の絶対量から言っても、議論の中心は書籍よりは論文の方におかれている。しかしながら、書籍にせよ論文にせよ、出版という形態による学術情報の流通に関しては、日本の出版産業全体の動向に関する情報を前提知識としておさえておく必要がある。

出版についてはしばしば「2兆円産業」と言われるように、1998年現在で雑誌と単行本をあわせた出版物の総売上は約2兆5400億円とされている。このうち、雑誌の売上の占める割合は約60パーセントの1兆5300億円、単行本の売上は残りの40パーセント、約1兆100億円を占めている（出版科学研究所⁽²⁾ 1999）。

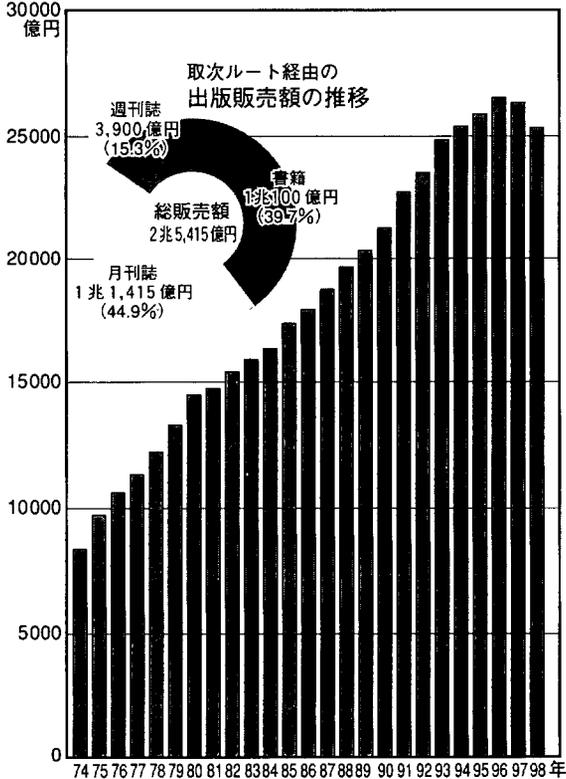
書籍の流通ルートには、書店ルート、CVSルート、生協ルート、卸売ルート、鉄道弘済会ルートなどさまざまなものがあるが（武埜1997）、その中でも約7割を占める書店ルートに関して言えば、約4600社の出版社が市場に送り出す約6万5500点推定で4億4000万部の新刊書籍さらにこれに重版、注文品を含めれば合計で14億3000万冊の書籍は、トーハン、日販の2大取次をはじめとする40数社の取次、1万店あまりの書店を介

して最終消費者である読者の手元に届けられている（出版ニュース 1997, 出版科学研究所 1999）。

このようにその概略を描くことが出来る出版業界について近年特に顕著になってきた2つの傾向は、売上の落ち込みと流通販売システムにおける大がかりな変化の兆しである。

まず、販売額から検討すると、図1にみるように、1989年に約2兆400億円の売上を記録して名実ともに2兆円産業に成長し、その後も96年ま

図1 出版売上年次変化



出所：出版科学研究所（1999）

では日本における全般的な不況の中でも例外的に売り上げにおける成長を持続し、「不況に強い出版業」という定説ないし「神話」を裏づけるような業績をあげてきたのであるが、97年からは一転して連続して落ち込みを示している。これに加えて全体で30パーセントから40パーセントという大量の返品率、書籍の内容とはあまり関係のない、本の新しさや美しさを基準として価格設定をおこなう古書店「ブックオフ」などを代表とする新しいタイプの古書店の出現と急速な店舗展開、宅配サービスや出版社と書店を直結した販売システムの構築など、戦後の出版業界をある意味で根底から支えてきた再販制と委託販売制度という基本的なシステムを揺るがしかねない事態がこの数年の間に頻発し、出版産業は大きな転換期を迎えようとしている。97年から98年にかけて相次いで生じたサイマル出版の倒産、三一書房の労働争議、中央公論社の読売傘下への参加、リブローターの出版事業からの撤退は、その象徴的なあらわれであったとも言える。

(2) 学術出版

1) 書籍

出版が2兆円産業とは言っても、その中でさきにあげた「狭義の学術書」ないし「原報」的な書籍が占める割合はきわめて小さなものであり、出版点数にして書籍市場全体の5パーセント以下、金額にして2パーセント以下であると推定されている(箕輪 1982: 129-132)。さらに、一般に学術書出版社と言われている出版社の場合ですら、多くの場合は原報的な書籍の刊行は年にわずか数点に限られ、実際には売り上げの大半を教科書や解説書あるいはまた一般的な啓蒙書の類によっているケースが珍しくない(箕輪 1982: 146)。そして、出版不況は、この出版ジャンルについても例外ではなく、年々その厳しさを増している。というよりは、これらの学術書出版社の多くは、他のより収益のあがる出版事業の剰余利益によっ

て一次文献的な学術書の刊行を支えていることを考えると、出版全体の売上の落ち込みは、その存立基盤を揺さぶることにさえなりかねない。

日本において刊行される欧文の学術書については、これがさらに深刻な事態となる⁽³⁾、というのも、編集、校閲、営業、販売などほとんどあらゆる面で和文の学術書以上にコストがかさみかつ利益をあげることがきわめて難しい英文学術書は、実質的に、原報的な学術書を含む和文の学術書の収益に依存する形で刊行されているからである。この点についてのまとまったデータを継時的に集計している機関がないため、研究者は該当する出版目録を一つ一つチェックしていかなければならない。その膨大な作業の積み重ねにもとづいて分析をおこなった宮崎継夫（1997）の論文によれば、日本において1992年に出版された自然科学系英文学術書籍の総点数108点と1996年に出版された人文・社会科学系英文学術書籍29点の内訳は、それぞれ表1および表2のようであったという。

同様の調査がそれ以降おこなわれていないためにその後の動向については今後の検討をまたなければならないが、現在はこの2つの表の状況よりもさらに出版点数が落ちていることはほぼ確実であると言われている。この近年の刊行点数の落ち込みについて東京出版会常務理事の渡邊勲氏は、①学術出版じたいの業界全体および各学術出版社の売上の不振傾向と②急激な円高の進行を2つの大きな要因としてあげている。すなわち、同氏によれば、英文書籍は編集、営業、販売など全ての面で和文書籍とはくらべものにならない程のコストがかかるのであるが、それは和文書籍を含めた出版社全体の売上を前提としているのだという。80年代後半以降は書籍市場全体の見かけの活況とは裏腹の学術書籍マーケットの長期低落傾向によってその総売上じたいが落ち込み、英文出版に振り向けられるだけの資源が不足しがちになっていった。さらに、84年プラザ合意以降の円高が追い打ちをかける。じっさい、1ドルが240円前後だった時代に5000円、

表1 自然科学系英文書籍（1992年）

出版社	モノグラフ	編集本	プロシーディング	ハンドブック	データブック	合計
1) Springer 東京	3	17	4			24
2) 医学書院	6	12				18
3) 学会出版センター	2	6	4			12
4) 講談社サイエンティフィック	1	4	2	1		8
5) 東大出版会		7	1			8
6) オーム社	1		5			6
7) 北海道大学図書刊行会			6			6
8) 九州大学出版会		2	1			3
9) 三田出版会			3			3
10) 応用物理学欧文誌刊行会			3			3
11) テラ学術図書		3				3
12) 紀伊國屋書店			2			2
13) 北泉社			2			2
14) 日本学会事務センター					2	2
15) ユニバーサルアカデミープレス			2			2
16) 東海大学出版会			1			1
17) 南江堂			1			1
18) 化学工業日報社				1		1
19) 薬事日報社					1	1
20) 学術文献普及会		1				1
21) 日本原子力学会			1			1
合計	13	52	38	2	3	108

出所 宮崎雅夫（1997）

20数ドルの価格設定をしていた書籍は1ドルが150円になった時には30ドル以上になってしまう。製造業などではこの時期「乾いた雑巾を絞るような」と形容されたコスト削減の努力がなされることによって、円高による損失をかなりの程度カバーしていった事実があるが、用紙代金、印刷費、製版費用などかなりのコストが外的に決定され内的に解消できない構造となっている出版業の場合には、そのような対応はきわめて困難である。す

表2 人文・社会科学系英文書籍 (1996年)

出版社	分野	モノグラフ	編集本	プロシーディング	辞典	合計
1) リーベル出版 (Liber Press)	文学	2	1			3
2) 北海道大学図書刊行会 (Hokkaido Univ. Press)	文学	1			1	2
3) 慶応義塾大学出版会 (Keio Univ. Press)	経済学 政治学	1 1				2
4) 中央大学出版部 (Chuo Univ. Press)	経済学 法学	1	1			2
5) 九州大学出版会 (Kyusyu Univ. Press)	文学 経済学	1		1		2
6) 大阪大学出版会 (Osaka Univ. Press)	文学	2				2
7) 多賀出版 (Taga Shuppan)	経済学 教育学	1 1				2
8) 丸善 (Maruzen)	経済学		2			2
9) 東京大学出版会 (Univ. Tokyo Press)	経済学		1			1
10) 英宝社 (Eiho Sha Ltd.)	文学	1				1
11) 成美堂 (Seibidou Ltd.)	文学	1				1
12) 溪水社 (Keisui Sha)	文学	1				1
13) 北泉社 (Hokusen Sha)	歴史学	1				1
14) シュプリンガー東京 (Springer-Verlag Tokyo)	経済学	1				1
15) 英潮社 (Eicho Sha)	文学	1				1
16) 青山社 (Seizan Sha)	社会学	1				1
17) 龍溪書舎 (Ryukei Shosha Ltd.)	歴史学	1				1
18) 尾崎記念刊行会 (Ozaki Memorial Publishing)	歴史学	1				1
19) 日本学会事務センター (BCASJ)	経済学			1		1
20) 大学教育出版 (Daigaku Kyoiku Shuppan)	文学	1				1
合計		21	6	1	1	29

出所：宮崎継夫 (1997)

なわち、円高の状況下では、コストがかさむだけでなく収益も極端に低いものにならざるを得ないのである。

2) 学術雑誌

英文による学術書籍刊行の低落傾向とは対照的に英文の学術雑誌、とりわけ学会の発行する英文学会誌の方は一見きわめて好調のようにも見える。また、上述した日本における英文出版点数の少なさから言っても、日本からの学術情報の海外発信の圧倒的多数は英文の学術雑誌によっておこなわれているとさえ言えそうである。

宮崎継夫が1993年に『全国学術団体総覧』などをもとにおこなった調査によると、1988年から同年までの5年間に日本の主要な学会・協会の数は、1236団体（自然科学系758団体、人文科学系478団体）から1331団体（自然科学系835団体、人文科学系496団体）へと全体で約8パーセント増加している。これを今回さらに98年版の『全国学術団体総覧』でフォローアップしてみたところによると、学会・協会の総数は1503（自然科学系923団体、人文科学系580団体）と、93年からは12パーセント、88年からすれば実に22パーセントの伸びになっている。

さらに、全欧文学会誌についても、1992年当時の157誌が、98年には193誌にまで増えている。これは一見きわめて奇妙な現象のようにも見える。学術雑誌は書籍とは違って不況とはほとんど無縁であり、それどころか不況下の方が増えているようにさえ見えるのである。この謎をとくカギは、いくつかの事例を検討していく中で明らかになっていく。

(3) 事例研究

1) 各学会誌プロフィール

ここで取り上げる3つの学会は、それぞれ社会科学系の3つの領域にお

ける代表的な学会であり、したがって英文誌もまた当該学会だけでなくそれぞれの学問領域における「旗艦誌 flagship journal」的な性格を持つものとなっている。

これら3つの学会が発行母体となっている英文誌の概要を示したのが表

表3 3学会誌プロフィール

学 会 名	学 会 A	学 会 B	学 会 C
雑誌の概要			
創刊時期	1954年	1992年	1971年
年発行回数 (和文誌発行回数)	4回(4回)	1回(4回)	2回(1回)
年ページ数	220頁前後	130頁前後	200ページ前後
印刷部数	5600部程度	2500部程度	1500部前後
主な財源	会費・科研費補助金	会費	会費・科研費補助金
海外販売部数	100部程度 (最も多い時は150部程度)	30部程度	30部程度
掲載論文の傾向			
和文誌との違い	原著 対 展望	特に無し	原著 対 展望
「ニッチ志向」の有無	特集で対応	(現代日本社会)	特に無し
投稿・寄稿の概要			
投稿・依頼原稿割合	基本的に全て投稿	投稿が8割程度	全て投稿
採択率	6~7割程度	7割前後	5割前後
編集体制			
編集委員長任期	3年	3年	2年
英文校閲担当者	海外出版社X社契約者	学会委託	学会委託
出版社・印刷所	X社委託 (以前は国内のK社)	国内の印刷所 (2001年からX社委託)	国内の印刷所

3である。

創刊時期の欄にみるように、3つの学会においてはそれぞれ50年代と90年代に従来の、和文誌ないし和英混合の学会誌だけであった状態から脱して英文のみの学会誌の刊行を果たしている。1年間の発行回数は最も多いA学会の場合4回（季刊）であるのに対して、最も少ないB学会の場合は1回のみである。C学会の場合は年に2回英文誌を刊行しているが、これは、かつて英文と和文の論文が混在して掲載されていた学会誌を年3回刊行していたのを1995年から和文誌を年に1回、英文誌を2回という形に改めたものである。1号あたりに掲載される論文の数は、2本から4本であり、その総頁数は百数十ページから200ページ前後に及ぶ。そして、各号の印刷部数はそれぞれ5600部、2500部、1500部になっている。

2) 学会誌の現状

i) 「読むためではなく書くための雑誌」

以上を見る限りでは、相対的に日本の出版社が刊行の主体となる英文学術書の刊行は減少傾向にあるものの、少なくとも学術論文についていえば、日本発の学術情報の海外発信は順調におこなわれ、かつ拡大傾向にあるようにも見える。部数こそ海外の定評あるジャーナルとは比較すべくもないが、少なくともそれぞれ数千部のオーダーで英文誌が発行されているのである。しかし、その実態についてもう少し詳しく検討してみる時、その印象とはかなり異なる実像が浮かび上がってくる。

第一に、実際の海外での発売部数をみる時、それは明らかになる。すなわち、本来海外発信を目指して創刊されたはずの英文誌が実際には最も多いA学会の場合ですら100部程度、B学会、C学会の場合には30部程度しか海外で購読されていないのである。現実には印刷される数千部の英文雑誌のほとんどは、それぞれの学会に所属する学会員（そのほとんどは国

内在住) が会費と引き替えにそれに付随するサービスの一つとして受け取っている。

しかも、だからと言って、これらの会員の全てが英文誌を読んでいるという訳でもない。それどころか、多くの関係者の証言によればほとんど読まれていないのが実状であるという。たとえばあるジャーナルの編集委員の場合は、毎回一応目次にだけは目を通しはするが、必ずしも毎号が「ワクワクして読むような」雑誌ではないとする。彼にとって「ワクワク、ドキドキ」する雑誌とは、海外の「一流誌」なのであり、そのような雑誌に掲載された論文は、自分の今後の研究について構想する際にまず参照するものなのである。

ある関係者はこれについて、辛辣に次のように言い切つてさえいる——「日本人が下手な英語で苦勞して書いてさ、それを日本人が下手な読解力で読んでいる現象しかなかった。だったら、日本語で書いた方がいいはず」。

こうしてみると、日本発の英文誌というのは、きわめて奇妙な存在であると言わざるを得ない。というのも、日本の学術情報の海外発信という役割を担っているはずの媒体が、実際にはその機能を果たしていないどころか、国内での情報の発信・流通にもほとんど寄与していないようにも見えるからである。

この奇妙な現状の背景について解明していく上でのカギの一つは、表1にあげられた論文採択率にある。すなわち、この表にみるようにそれぞれの英文誌は各学問領域における旗艦誌的な位置づけをもっているにもかかわらず、現実には投稿される論文の内の半数以上が採択されているのである。よく知られているように、一流ジャーナルの場合は、単に投稿する側が高い競争率の中で採択されることの苦勞を抱えるだけでなく、編集委員会の側でも全世界から投稿するおびただしい数の投稿論文の処理(投稿原

稿の受理、審査、再審査、可否の決定及びその通知、掲載等)に多大の労力を費やしている。これに対して、ここで取り上げた3誌の場合には、いずれも編集委員長の抱える最も大きな問題の一つは、それとはむしろ逆に、むしろいかにして各号を成立するに足るだけの数の、しかもある一定のレベルに達した原稿を確保するかという点にあるのである。

投稿数自体の少なさが示唆しているように、投稿される論文の質は必ずしもその全てがある一定のレベルを満たしているものとは言えない。3誌の編集関係者が異口同音に語っているように、3誌に投稿される論文の中には、海外のジャーナルに投稿して受理されなかった論文や既に「日本語で発表した内容をそのまま英語に直したような論文」、またごく稀なケースではあるが甚だしい場合には、「中学生程度」の英語で書かれた論文さえあるのだという。(言うまでもなくそのような論文が採択されることはまずあり得ず、また、内容的にすぐれてはいるものの英文表現に問題があるような場合には徹底的な書き直しが要求されることが多い)。また、一つの傾向としてあるのは、日本の英文誌を一つの小手調べないし一種のステップング・ストーンとして、同誌に受理された後にはよりプレステージの高い海外の雑誌に投稿するようになり、再び日本発の英文誌に投稿することが少なくなるケースであるという。

ii) 「総合誌」のディレンマ

プレステージの高さという問題は、国内発の英文誌だけでなく海外のジャーナルについても同じようにあてはまることは言うまでもない。これに加えて、今回のケーススタディを通して日本の学会誌に特有の問題としてあがってきたのは、それぞれの英文誌がカバーする分野の広さである。学問の進展にともない分野が細分化していることは比較的良好に知られているが、それにともなって大きなくくりとしては同じ学問領域とされてはいる

ものの特に専門として下位領域が違う場合には互いに異なる言語を話している場合に相当することがよくある。今回事例研究の対象とした3学会についても同様の点が指摘できる。海外の学会誌の場合には、学会なり学界の「業界情報」的な記事が掲載されるジャーナルに加えてそれぞれの分野に特化した専門誌を発行している例も多いが、日本ではそのようなケースは稀であり、各学会のジャーナルは「総合誌」的な趣を呈していることが少なくない。

掲載される論文の質じたいが内容的にもまた英文の質という点でも必ずしも一定の基準を満たしたものではなく、また、その論文の扱っているテーマに統一性が見出しにくい場合、当然のことながら読者にとって目を通すインセンティブは低くなっていく。

じっさい、おおかたの読者＝学会員にとっては、「ワクワク」とした気持ちで表紙を開き、学問全体の動向をリアルタイムで把握し、共通の言説空間に参加するために必要なのは、むしろ海外の一流ジャーナルという事になってしまう。

3) 学会誌の理想と現実

ここで一つの疑問がわいてくる。なぜ、以上のような、コミュニケーション・ツールとしてはかなりの課題を抱えた学術雑誌が今日まで存続してきたのだろうか？ 何しろ、マーケットベースで流通ルートにのり書店で販売される一般的な雑誌であったならば、到底あり得ないような事態がここに生じているのである。

この新たな問いに対する答えを探っていく上で重要なキイとなるのは、表4のような対比図式である。すなわち、先行研究を検討し、また事例研究の対象となった3学会のキイパースンの方々に対するインタビューを進めていくなかで、ここにあげた学術雑誌の「理想と現実」とも呼ぶべき対

表4 学会誌の理想と現実

	理想	現実	英文誌
要 点	学術ジャーナル	「同人誌」「紀要」	同左
	学問のためのジャーナル	学会のためのジャーナル	同左
	コミュニケーションメディア	制度的儀礼の小道具	同左
		①学会自体の存在証明・威信 ②学会員の地位獲得手段	より効果的な威信誇示のための小道具 同左
著 者			
	第一線の学者	新人(院生・助手クラス) 登竜門	留学志望者・日本就職志望者
	最先端の研究の発表の場	就職の手段	海外投稿に失敗した論文の掲載先
	就職・昇進のための手段	就職の手段	留学・求職の手段/海外投稿の腕試し
	投稿数かなり多い	かろうじて成立する程度	かろうじて成立
	学会員以外からの投稿可	学会員以外からの投稿不可	同左
編集者			
	プロフェッショナルな職務	短い任期の義務的職務	同左
読 者			
	オーディエンスが明確	オーディエンス不明確	オーディエンス不在に近い
	会員以外にも広い販路	会員のみが主たる販路	同左
	動向チェックのための必須ツール	同窓会誌的メディア	同左
	「ワクワクして読む」	あまり読まない	ほとんど読まない

比図式が何度となく指摘されてきたのである。

この表のように整理してみると、英文誌の問題は、実は和文誌をも含めて日本の学術雑誌全般がコミュニケーション・メディアとして抱えるさまざまな問題が増幅された形であらわれていると考えることさえ出来る点が浮きぼりになってくる。それらの問題は、一方の極に海外の一流ジャーナルをおき、他方に日本の大学や研究所が発行するいわゆる「紀要」を置く

ときにもっとも鮮やかに浮かび上がってくる。言うまでもなく海外の一流ジャーナルの場合には、当該分野の専門家が競って新しい知見や発想を発表し、またそこではしばしば専門的な丁々発止の議論が繰り広げられており、まさにそこに論文が掲載される事が研究者の存在証明となるような大きな意義を持っている。これに対して、紀要の場合はどうであろうか？ プレステージの高いジャーナルとは対照的に紀要には、「イギリス古典文学に関する論文と森林破壊に関する生態学的研究と船舶溶接技術の研究が一冊の雑誌に収録」（箕輪 1982: 181）されるというような事態が頻繁に生じている。言うまでもなく、これは紀要が学術研究の成果を発表する媒体であるとともに、紀要の刊行母体である大学や学部あるいは研究所全体の発表媒体であるという事情による。

しかし実際には、これは紀要に限ったことではない。インタビューに応じて下さったある学会関係者は英文誌について、いみじくも「今のままでは学会の紀要のようなもの」とおっしゃったが、たしかに和文誌も含めて日本における人文社会系の学術雑誌の少なからぬ部分は、発表媒体の基本的な性格としては「学会紀要」とそれほど変わらない性格を帯びてるとさえ言える。

4) 学会誌の性格規定——同人誌、同窓会誌、「名刺」としての学会誌と論文

以上のような点からすれば、日本の学会誌とりわけ本研究でとりあげたような比較的大人数の学会の旗艦誌的な英文誌については、日本の学会誌についてよく用いられる「同人誌」という喩えは、あたっている点が無いわけではない。じっさい、インタビューに答えて下さった方々の中にはこの喩えを使われていた方が少なくない。しかし、同人誌というメタファーは一方で若干見当はずれの面もない訳でもない。というよりは、日本の学

会誌が抱えるもっとも大きな問題の一つは、それが同人誌にすらなり得ていないという点にあるとさえ言えるのである。じっさい、同人誌の代表例である文学の同人誌の場合には、同人以外の不特定多数の読者が確保できるか否かは別として少なくともその雑誌の同人に関して言えば掲載された作品を読み、また相互に批評しあうのが通常の形態だからである。これに対して、既に述べたように、本研究でとりあげたような学会誌の場合には、⁽⁴⁾ 会員が雑誌を頻繁に読んでいる可能性はあまり高いとは言えない。

こうしてみると、日本の学会誌がコミュニケーション・メディアとしてもつ一面を明らかにする上でより有効なのは「同人誌」というよりは、むしろ「同窓会誌」というメタファーであることが明らかになってくる。言うまでもなく、同窓会誌の情報伝達媒体としての主たる機能は、必ずしもそこに掲載される文章の内容をめぐる議論をおこなうというものではなく、むしろかつて同級あるいは先輩後輩の関係にあった会員の消息を伝え、またその直接的面識の範囲を超えて知己の輪を広げ、また同窓会組織の連帯を維持し強化し、かつ会員の福利厚生をはかることにある。

日本のジャーナルがこのように同窓会誌的性格をもつという事を如実に示す事実は、投稿者の資格である。当然ではあるが、同窓会誌の場合は、同窓会の集會に講演に来て貰ったゲストに書いてもらうような場合は除いて、主たる執筆者はその同窓会の会員である。同じように、日本の多くの学会誌では論文を投稿する大前提にはその著者が会員である必要がある。事例研究でとりあげた3つの学会の場合も、C学会以外の2つの学会はその規定を適用している。これに対して、海外の雑誌の場合には、会員以外にも門戸を開いている場合が少なくない。こうしてみると、日本の学会にとって英文誌はほんらい海外の学術界に開かれた「窓」という位置づけを与えられているにも関わらず、実際の運用においてはかなり「内向き」の論理が支配していることが分かる。

もっとも、投稿規定に限っていえば内向きの論理が濃厚であるとは言っても、学会誌全体の象徴的存在意義およびそこに掲載される個々の論文の著者が投稿動機に関して言えば外に向けられていることも少なくない。これが、日本発の学術英文誌が持つ第三の性格、すなわち「名刺」としての側面である。

ここで名刺という場合には、2つの側面を含む。第一の側面は、学会全体としての名刺、すなわち、国際的な広がりをもつ学問の世界の中において日本の学会の存在をアピールするための名刺である。第二の側面は、個々の会員が国際的な舞台での活動の足がかりとして利用する名刺としての論文である。

インタビュー対象者の方々の証言によれば、海外の学会やある学問領域の全世界大会などではしばしば日本の研究者の活動動向を知る上で参考になる学会誌についての質問を受けるという。じっさい、日本の学会の存在をアピールする上で最も効果的な方法の一つはそれらの大会会場における英文誌の展示なのである。

個々の会員にとって英文誌が持つ名刺的機能は、これとはかなり趣が異なる。この場合は、学会誌そのものというよりは「抜き刷り」がまさにその役割を担う。比較的好く知られているように、学術雑誌の論文抜き刷りはしばしばその論文で公表した研究成果のプライオリティを宣言・主張するために送付されたり、学会誌自体を入手するのが難しい状況に置かれた人々がインデックス誌（各雑誌の目次やアブストラクトを掲載した雑誌）などを利用した得た情報にもとづいて論文を入手する際に使われることが多い（窪田 1996:66-77）。これに対して、日本発の英文誌に論文が掲載された著者が抜き刷りを使用する際の用途は、かなり異なるタイプのものである事が少なくない。何しろ、プライオリティを主張するに値する内容を含む論文であるならば、海外のプレステージの高いジャーナルに掲載さ

れる確率はかなり高いし、また、その方が効果は大きい。また、インデックス誌に載ったとしても、それをチェックする確率はよりプレステージの高い雑誌の方であることは言うまでもない。

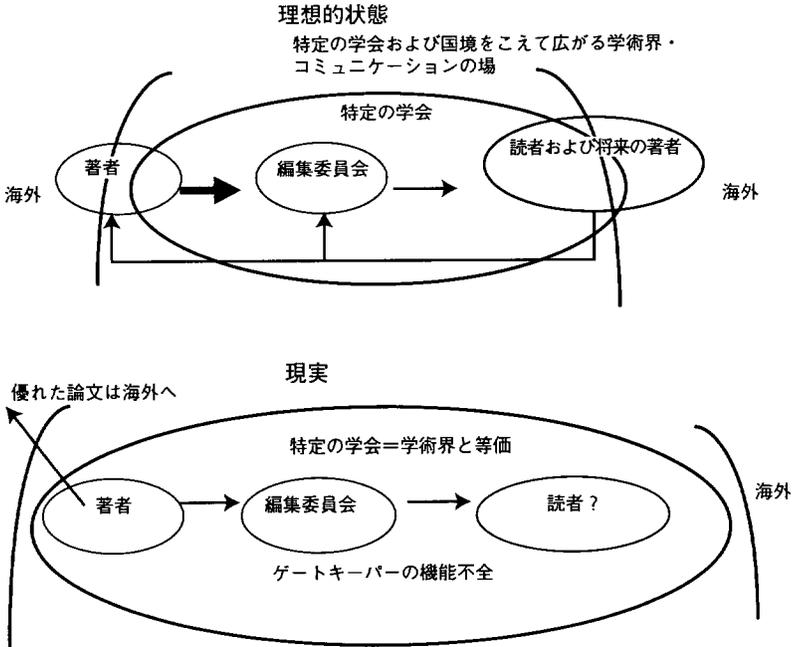
じっさい、個々の論文がその著者の名刺として使用される場合は、抜き刷り請求に応じて送付するというよりは、むしろ、逆に著者の側から自分の師匠や先輩あるいは知人の研究者に対して一種の近況報告として送付するようなケースの方が多いのである。また、英文の抜き刷りは、海外の研究者に面会を申し込む際の自己紹介の手段あるいは留学や在外研究を申請する際にもよく使用される。こうしてみると、日本の学会誌、とりわけ英文誌がコミュニケーション・メディアとしてもつ特徴は、通常の雑誌とはかなり異質なものだと言えそうである。つまり、箕輪成男（1982）が紀要について指摘したのと全くおなじように、「読まれるというよりは書くためのもの」、つまり、日本発の英文誌は購読する不特定多数の読者に読まれ、学問の世界におけるコミュニケーションを活発にするための媒体というよりは、著者が、非常に限られた、恐らくはその雑誌自体を手にとってみることはきわめて稀な読者を想定して書かれた名刺がわりの抜き刷りを寄せ集めたものとさえ言えるのである。

5) 「学会誌の理想と現実」の背景要因

以上の考察をまとめて図示すると、次の図のようになるだろう。

すなわち、理想の学会誌は、その発行元である特定の学会自体がその本拠地がおかれている特定の国の国境を超えて広がる超境界的な性格をもつ存在であり、投稿者という点でも読者（および将来の投稿者）という点でも世界的な広がりをもつコミュニケーション・ネットワークを形成している。ゲイトキーパーである編集委員会のもとには図で太い矢印で示したように、かなりの数にのぼる原稿が寄せられ、その中から精選された原稿だ

図2 「学会誌の理想と現実」の構造



けが実際に論文として掲載されることになる。このような論文が広くまた深い関心をもって読まれることは言うまでもない。そして、その読者の中からはそれらの論文において展開されている議論に応えさらにそれを拡張する形で新たな議論を展開する著者が登場して、学問自体を豊かなものにしていく。

これに対して、現実の日本の学会が主体となって発行している学術雑誌の多くは、和文であれ英文のものであれ、下の図に示したように、社会組織としての特定の学会とコミュニケーション空間としての学界がほとんど等価な存在になってしまっており、しかもそれがほとんどの場合、日本

という特定の国の中で自足している。ただし「コミュニケーション」とは言っても、学会誌という媒体に関していえば細い矢印で示したように投稿数も限られたものであり、また雑誌を購読する人々がはたして「読者」と呼ぶにふさわしくまた読者の間に活発な議論が展開されているかどうかは疑問の余地がある。

ほとんど読まれることがなく、むしろ書くための媒体として存在する同窓会誌的なメディアとしての学術ジャーナル、そしてまた著書がかなり限定された読者を念頭において作成する名刺的役割を担う個々の論文という奇妙な存在を成立させている重要な要因として見逃すことが出来ないのは、日本における研究職をめぐる労働市場のあり方である。

海外の研究職、とりわけ「テニユア（終身雇用権）」を獲得するのが非常に困難なアメリカ型のような雇用形態の社会とは対照的に、日本ではいまだに終身雇用制および年功序列的な賃金体系が主流である。したがって、問題になるのは「入り口」すなわち最初に大学や研究所という組織に採用される時点での業績審査であり、それ以降の在職継続および昇進に関してはそれほど厳密な審査はおこなわれないのが普通である。しかも、その入り口の審査においては、ともすれば「業績よりは人柄」「研究者というよりは教師としての適性」が重視される。このような社会にあっても、中には職の確保や昇進とは別の次元の動機（知的関心、達成動機、名声等）にもとづいて積極的に論文を内外の学術雑誌に投稿していく研究者もいないわけではない。しかし、「言語障壁」が一つの大きな要因となって研究職をめぐる労働市場が国内で自足する傾向が存在することもあって、それ以外の大方の研究者にとっては、ほとんど無審査の紀要的な性格の雑誌ではなくあえて審査制度が設けられている雑誌、しかもかなり時間と労力を費やして不慣れた言語による執筆が必要となり、しかもその採択が必ずしも確実ではない英文誌に論文を投稿するインセンティブはかなり低いものと

(5)
なる。

さらに、人文社会科学系の学問の場合には、これに書籍重視という要素が加わる。すなわち、自然科学系の場合には一定のパラダイムが確立されておりそれを前提として既存の枠組みに付加しあるいはそれを展開する形で個々の研究が行われる場合が少なくない。これとは対照的に、人文社会科学系の学問分野の場合には、個々の学者がかなりのページ数を費やして独自の体系をつくりあげ、また問題の背景について解説した上ではじめて独自の議論が展開できる事が多い。また、実際さまざまな経歴上の段階における業績審査にあたっては論文よりは書籍が重視される傾向がある。また、多くの研究者にとっても書籍を刊行する事は論文よりもはるかに大きな存在証明としての象徴的意味を持っている。かくして、日本において学術雑誌は、成熟した研究者が最先端の研究成果を発表する手段というよりは大学院生や助手あるいは講師クラスの若手研究者の「登竜門」としての役割を担いがちになる。また論文は、それ自体で完結した研究報告というよりは、将来執筆されるであろう書籍の「予備稿」的な役割を担わされることさえ稀ではない。

6) 「学問の自由」と学術研究の境界超越性

この報告書でもその研究を何度も引用してきた宮崎継夫は、概して欧米の基礎科学の成果に依存しそれに付加する形で研究をおこなったりあるいは縮小再生産としか見えない場合さえあり、また言語障壁に守られて国内での研究活動に安住しているように見える日本の諸科学の現状、さらにはまた研究成果の国際的な発表の舞台という点でも海外の雑誌に依存している日本の学会の現状に関して、これを「論文ただ乗り」という言葉で批判的に論じている（宮崎 1997: 157; 1994: 30）。たしかに、近年は低迷しているとはいえ世界経済の中でも依然としてきわめて重要な位置を占めて

表5 報酬システム図式

		独立型	半独立型	サブカルチャー型	異種文化型
事例		基礎科学, 神学法律体系, ロイヤル・アカデミー (仏), スターリン時代のソビエトの芸術界	前衛美術, 一部の基礎科学, 欧米のオペラ業界	民族文化, 世代限定のサブカルチャー, 宗教的セクトないしカルト	エンタテインメント・ビジネス, civil religion, テクノロジー, 応用科学
認知的・技術的規範の設定主体 (※)		クリエイターたち自身	クリエイターたち自身	クリエイターたち自身	経営者ないし官僚
報酬の提供者	象徴的報酬 (賞, 称号等)	クリエイターたち自身	クリエイターたち自身 (+ 近い評論家)	消費者 (サブカルチャーのメンバー)	消費者 (マス)
	物質的報酬	クリエイターたち自身	消費者, 経営者, 官僚	消費者 (サブカルチャーの構成員)	経営者, 官僚 (物質的報酬が象徴的報酬より優位)
主なオーディエンス		クリエイター仲間	(言及無し)	特定のサブカルチャーの構成員	複数の種類の文化に属する人々 (マスメディア向け)
クリエイター同士の結びつき		密接・独自のコミュニティを形成	密接・独自のコミュニティを形成	密接・独自のコミュニティを形成, 態度と価値を共有する消費者と密接な関係	ほとんど無し
手段統制主体	生産手段	クリエイターたち自身 (例: 学部, 研究所)	どちらか一方のみをクリエイターたち自身がコントロール	クリエイターたち以外の者, ただし, ビッグビジネスではない	(他のタイプの領域の手段の成果を利用)
	発表媒体・流通手段	クリエイターたち自身 (例: 専門誌)			ビッグビジネス

(Crane 1976, Peterson 1994 より)

※認知的規範・イノベーションの対象となる問題やテーマの適切性に関する規範
 技術的規範・イノベーションの方法やテクニックの適切性に関する規範

おり、また、研究者の総数やその人口比という面でも他の社会とくらべて決してひけを取らない日本が国際的な学術コミュニケーションの場の提供という点においてきわめて低レベルの貢献しか果たし得ていない点は、深刻かつ重大な問題であると言えよう。

もっとも、問題はそれにとどまらない。学術研究の発表媒体が内向きの論理によって運営され、学術コミュニケーションが主として国内にとどまることは、学術研究を支える根底的価値の一つである「学問の自由 academic freedom」を研究者自らが放棄することにもつながりかねないのである。

この点について考えていく上できわめて示唆に富むのは、アメリカの社会学者ダイアナ・クレーンが提出した、文化生産におけるさまざまな「報酬システム」に関する類型論図式である。表5は、その概要をリチャード・ピーターソンによる解説をも参考にして整理したものである。

この表にみられるように、クレーンの図式においては、文化生産における生産者、仲介者、消費者（ないし享受者——この表では「オーディエンス」）の関係構造が焦点になっている。特に、この三者のうちの誰が生産されたものの質や価値について判断する際の規準を設定しかつ実際の評価を行ない、また、誰がその評価にもとづいて報酬を分配する評価の主体ないし「ゲイトキーパー」としての権限を持っているのか、という問題が重要なポイントになる。また、その報酬には、象徴的報酬（賞や称号など）と物質的報酬（金銭、地位など）という2つのタイプがあるとされる。

この類型論図式の適用範囲は学術研究という文化ジャンルに限定されるものではない。むしろクレーンは、以下で解説する4つのタイプの報酬システムは学術研究、芸術、宗教という3つの文化生産ジャンルに共通に見いだされるものであると主張しており、また、報酬システムの類型論はこれら3ジャンルにおける文化生産や革新的な文化創造のあり方について統

一的に分析する上で有効な図式だとしている。したがって、文化生産者の中には研究者だけでなく芸術家や宗教家が含まれている。同じように、仲介者としてはメディア関係者、プロデューサー、劇場主、画廊オーナーなどが、消費者（享受者）としては読者や観客の他に信徒などが含まれることになる。

一番目のタイプは、独立型報酬システムである。この場合は、生産者である研究者、芸術家、宗教家たち自身が研究論文や作品などの「文化生産物」の質や価値を判定する上での評価規準をみずから設定し、また物質的・象徴的報酬を分配する上での権限を持っている。生産者たちは相互に密接な関係で結ばれており、また外部からの干渉からかなりの程度自由な仲間うちの独特のコミュニティを形成している。代表的な例としては、大学などの研究機関、その中でも特に基礎科学の分野があげられる。芸術の分野では、フランスのロイヤル・アカデミーあるいはスターリン時代のソビエト連邦の芸術界などが典型的なものである。独立型報酬システムにおいては、基礎学問の場合に学者たち自身が学部や研究所における人事権や運営上の権限を握り、また、学術専門誌の編集や運営に研究者たち自身があたっている例に典型的にみられるように、生産者たちは報酬分配における権限を握っているだけでなく、生産手段や発表媒体および流通手段についてもみずから権限を持ってコントロールしている。そして、研究論文や芸術作品の主たる享受者もまた広い意味での同僚や仲間である。

第二のタイプは、クレーンが半独立型報酬システムと呼ぶものである。このタイプの報酬システムにおいては、賞や称号などの象徴的報酬については生産者たち自身が評価と分配の両面において権限を持っているが、物質的報酬については消費者の意向や仲介者である経営者や官僚などの意向に左右されるところが大きい。クレーンは、学術研究の分野では、政府機関が報酬分配の権限を握っている時には基礎科学がこのような報酬システ

ムとしての特徴を持つ傾向があるとする。

三番目のタイプをクレーンはサブカルチャー型報酬システムと呼ぶ。この場合、生産者と消費者と仲介者はともに特定のサブカルチャーに属しており、また三者のあいだに明確な区別が存在していない場合も珍しくない。生産者に対して象徴的報酬と物質的報酬を提供するのは一種の身内ないし同志である消費者であるが、象徴的報酬の方が物質的報酬よりもはるかに重要であり、生産者が物質的報酬をほとんど得ていないことも多い。典型的な例としては、特定地域におけるマルディグラなどの民族・民衆芸能のパフォーマンスや世代限定型のサブカルチャーなどがあげられる。学術研究の分野では、ラディカル・サイエンスや特定の民族集団あるいは宗教団体が独自の科学体系（ないし疑似科学的体系）を作り上げている場合がこれにあたる。

最後のタイプは、異種文化混合型報酬システムであり、芸術分野での典型的な例としては、エンタテインメント産業があげられる。この場合、いくつかの大手企業が映画やテレビあるいは音楽レコードの生産と流通を牛耳っている。学問の分野では、産業界や政府機関が大きな権限を持っている技術工学や応用科学の世界がこれにあたる。異種文化混合型報酬システムにおいては、経営者ないし官僚が作品や製品の質を評価したりその価値を決めるにあたって大きな権限をもっている。最終的に作品や製品を購入するのはそれぞれ雑多なタイプのサブカルチャーに属する人々からなる「マス（大衆）」的な消費者であるが、消費者たちから集めた物質的な報酬を生産者たちに出演料や給与の形で実際に分配する上で決定権をもつのは経営者や官僚であり、消費者は人気投票などにより象徴的報酬を与えるに過ぎない。またこの報酬システムにおいては、象徴的報酬よりも物質的報酬の方が圧倒的に重要である。

この図式からも明らかなように、独立型報酬システムは、文化生産のシ

システムとしてはきわめて特権的な位置を占めている。独立型報酬システムは、市場収入にかわる経済的助成を国家ないしそれに類する体制（地方政府など）から保証されているからこそ、市場からの圧力から自由になりうるのである。この特権性の背景に科学や芸術それ自体の価値についての国家や為政者の認識があることは言うまでもない。しかし、科学の場合それと同じくらい、ある場合にはそれ以上に科学の自律性を保証してきたのは、科学がその性質上国家の枠組みを越えるユニバーサルな広がりを持ち、また科学者がそれにもとづいて国際的な連帯とコミュニケーション・ネットワークと形成してきたからに他ならない。

ロバート・ウスナウ（Wuthnow 1987）が主張するように、17世紀のヨーロッパにおいて科学（学術研究）が国家や貴族など特定のパトロンから指示や命令に対抗できるだけの自律性を確保し学問の自由を獲得できたのは、まさに、科学者たちが国境を越えた連帯とコミュニケーション・システムを作り上げ国際的な文化生産活動として成立させることが出来たからに他ならない。科学者たちは国境を越えたコスモポリタンとして国家の枠組みを越えた独自の世界を作り上げ、複数のパトロン間にその研究成果の獲得やそれに対する支援をめぐる競合関係ないし敵対関係をつくり出すことに成功したのである。

研究活動を続ける上での資源の供給を特定のパトロンや消費者層に依存するような状態にあっては、それら供給者の意向を無視することきわめて困難なことになる。過去10年来の「大学改革」の動向、またごく最近の例でいえば国立大学の独立行政法人化をめぐる議論は、まさにその発祥自体が国家主導でありまたその後も税金をほとんど唯一の経済的資源として運営されてきた日本の「官学」の抱える限界（金子 1998）を如実に示すものであると言えよう。全く同じような点が、国立大学・研究機関に限らず日本における学術研究全般について指摘できる。日本において学問が内

向きの論理によって運営され、その研究成果の公表が国境の中に狭く限定され、特定のパトロンや市場の動向に左右され続けることは、学術研究の根幹を支える価値の一つである学問の自由を放棄することにもつながるだろう。

(4) いくつかの解決策とその問題点

単に特定の学会誌およびその発行母体である学会の威信という問題の範囲を越えて、学問の存立基盤そのものに関わる学術研究の成果公表における国際性や開放性を保証する上で、英文誌の内容の充実は重要な手だてであろう。日本発の英文誌が「読まれるためというよりは書くための」雑誌を脱皮して真の意味で学術コミュニケーションの手段として機能させるためには、どのような方策が考えられるであろうか？ 事例研究の対象となった3つの学会がこれまで模索してきたいくつかの方途は、さまざまな可能性を示唆すると同時に今後解決していかなければならない幾つもの困難な課題の存在を明らかにしている。

1) 会員以外への投稿の開放

これまでの議論からも明らかなように、日本発の英文誌が抱えている問題の解決策の一つには、投稿資格の緩和がある。すなわち、海外のプレステージの高いジャーナルの多くが実際そうであるように、現在の会員のみに限られた投稿規定を大幅に緩和して会員外からの投稿を広く世界に求めることである。

しかし、会員以外の投稿者への開放には大きなリスクもともない、掲載される論文の質の向上に結びつくどころかむしろ場合によっては逆に全体的なクオリティを下げ、また編集作業にとって大きな負担増をもたらしかねない。というのも、定評のあるジャーナルの場合には、投稿者の側であ

る程度セルフ・セレクションがなされ、ある一定レベル以上の論文が投稿されてくることが多く、したがって門戸を開放してもそれほど問題がない場合が多い。これに対して、まだそれほど高い評価を得ていない学術雑誌の場合は、どうであろうか？ この場合、不用意に門戸を開放した場合には、比較的「ハードルが低く」また実際に採択され易いという理由だけで大量に投稿されてくるおそれがあるだろう。

じっさい、聞き取りの中では、次のようなエピソードが紹介されていた。投稿直前に入会手続きをとった、ある海外会員から、それほど飛び抜けて質の高い訳でもない投稿があり、前後してその著者から「昇進に必要なだから」という催促を受けたこともあって、特別に審査プロセスを早めるという便宜をはかって採択通知を送付した。しかし、通知を送付した後に実際には原稿の送付はなされず、会費の支払いもなされなかったのだという。学会員のみが投稿資格を持つ条件下でさえ、このような事態が生じているのである。また今回インテンシブな事例研究の対象とはならなかった別の学会では、日本の研究者が会員の大多数を占めるにも関わらず、初期の号では英語が母国語に近いひと握りの海外の投稿者によって席卷されてしまった例もある。

学問というものがほんらい国境を超越するグローバルな性格をもつものであるとはいえ、当然のことながら、研究活動を担う「生身」の研究者たちはほとんどの場合特定の国に住み、また、彼らの日常的接触も学会をはじめとする特定の研究者集団の枠の中でおこなわれている。さらに、その研究活動を支える資金や設備という資源もその多くは国家を基本単位として流通している。であるからこそ、「学術情報の海外発信」という問題設定が意味をもつのであるが、会員以外への門戸の開放はその学問の国境超越性と学術界という社会組織の国家限定性が正面から衝突する問題領域であり、容易に解決の道が見いだせない側面⁽⁶⁾を含んでいる。

2) 海外の出版社への出版委託

会員外への投稿の開放に比べれば次にあげる海外の出版社への編集委託という途は、ある意味でより漸進的で着実な方策である。本研究の対象となった3つの学会に関して言えば、A学会は1996年からイギリスに本拠を置くX社に出版を委託している。B学会も2001年から同社から英文誌を刊行することが決まっている。

海外への委託によって期待できる効果の内でも最も大きなものの一つは、定評ある出版社の「のれん」によるパブリシティ効果である。表3にあるように、日本の学会誌の多くは学会があくまでも刊行主体であり、見かけ上国内の出版社が形式上発行元になっている場合であっても実際には印刷業務のみに限定された請負しかしていないことの方が多い。つまり、書籍における「自費出版」とあまり変わるところがないのである。また、国内では一定の評価を受けている出版社であっても、国際的にはほとんど名を知られていないことから、評価を得るのにはあまりにも力不足である。これとは対照的に、X社のような定評のある出版社が出版を請け負う場合にはそのネームバリューに加えて契約内容によっては、X社じたいが宣伝広報および海外への販売業務を請け負うことになる。また、同社の「のれん」は学会員以外の海外の著名な研究者に招待論文を要請する場合あるいは国内の研究者で既に日本の英文誌を「卒業」した研究者からの投稿を促す場合にも効果的である。

さらに、これに加えてX社のような海外の出版社からはすぐれた英文校閲のサービスを受けることができる。今回事例研究の対象となった3つの学会の場合はいずれも英文校閲に関しては、従来は編集委員の個人的なコネクションなどによって関係者に依頼して校閲をおこなっていた。そして、それらの関係者は必ずしも投稿された論文に該当する領域の専門家ではなかった。これに対して海外の出版社にはより高度の校閲サービスが期

待できる。たとえば、A学会の場合は、X社委託開始以降は、このような従来の状況から格段の進展があった。契約の内容では、専門の大学院生クラス以上のネイティブ・スピーカーが校閲にあたる事になっており、実際に採択が決まった投稿者は単に英文表現だけでなく論文の内容にまで踏み込んだ形で電子メールでやりとりしながら校閲サービスを受けているのである。

もちろん、海外の出版社への委託にも今後解決が必要となる課題が無い訳ではない。最も大きな問題は経費である。契約内容にもよるが、全体で100万円単位で従来よりもコストがかかるのだという。A学会の場合には委託経費が直接の原因となる会費値上げにいたってはいないが、現実には学会予算のやりくりの上で英文出版は大きな位置を占めるようになっており、それが直接の原因ではないにしても今後会費値上げも検討せざるを得ない状況だという。

もう一つの大きな問題は、編集体制である。A学会の場合は、現在のところ、X社への委託は校閲サービスの他に出版と海外での販売および宣伝・広報が中心になっているが、編集権そのものは従来どおりA学会の編集委員会に属している。X社は必要に応じてアドバイスや示唆を与えることが出来ることとされている。日本の多くの学会では編集の責務をプロないしセミプロの編集者ではなく学会員がまわり持ちで担うケースが少なくない。編集長の任期じたいも表3にみるように、2年ないし3年程度にすぎない事が多く、長期的なビジョンを持って編集をおこなうことが非常に難しいのである。言うまでもなくこれは英文出版だけの問題ではないのであるが、今後海外発信という長期的な展望を必要とする作業にとっては大きな問題となってくることであろう。⁽⁷⁾

3) 「ニッチ」戦略

日本発の学術雑誌が主に日本における学術界の研究成果の発表媒体として世界的規模で存在意義を示す上で有効な手段の一つにニッチ戦略、すなわち他の競合相手がほとんどいない比較的限定された研究領域に特化する戦略がありうる。じっさい、既にそれぞれの領域で定評のある海外のジャーナルが存在する以上、同じ「市場」をターゲットとして一足飛びにプレスステージの高い雑誌に変身することはほとんど不可能であろう。これに対して、もし日本の研究者が特に得意とする分野や比較的未開拓の領域に特化するならば、それが一種のセールスポイントとなることも十分考えられる。このような戦略が成功した場合には、海外販路のかなりの部分を占める機関読者、すなわち図書館や研究所の定期購読を勝ち取ることも可能であろう。じじつ、カリフォルニア工科大学教授の下條信輔氏によれば、アメリカで新しく心理学系のジャーナルが創刊される時には、徹底したマーケットリサーチをおこなった上で、ごく限られた専門領域を対象としたニッチ戦略をとり、少数ながらも必ずペイするような形で刊行されることが多いのだという。

もっとも、このニッチ戦略を適用する場合には、事例研究の対象とした3つの学会誌のような「総合誌」的な性格との矛盾を何らかの形で解決していかなければならない。言葉をかえて言えば、日本では比較的大きな規模の学会の雑誌は多かれ少なかれ「ゼネラリスト」的な媒体であることを要求されているのであり、それがニッチ戦略のような「スペシャリスト」的媒体の編集方針をとることには少なからぬ矛盾が含まれているのである(Cf. Carroll 1985)。

この二律背反の状況を解決する方策の一つに、特集号の刊行という途がある。じっさい、A学会は過去7年間の間に5回の特集を組んでいる。B学会でも、創刊号と2号にわたってほとんどの論文は、同学会の扱う分野

の現状を概観するような論文を編集委員会の方針として依頼するような形で投稿されている。

もっとも、この特集号による戦略にも問題がない訳ではない。というのも、特集号を組むことによって、学会員の自由投稿論文が実際に雑誌に掲載されるまでの期間が長くなる可能性があるのである。特にB学会のように1年に1回しか刊行しない場合には、投稿者は場合によっては、投稿してから掲載されるまでに特集号が間にはさまった場合には1年以上も掲載を待たされることになってしまう。

4) 電子化

4番目の解決策は雑誌そのものの電子化である。日本発の英文学術雑誌が定評のある既存の海外雑誌と伍して世界の学術コミュニケーションの場で確固とした位置を占める上で障害となっている要素の一つには、従来の紙媒体による学術雑誌がもつ、購読者にとっての予算面の問題や収蔵面での制約がある。電子化された学術雑誌は、これらの問題に対して一定の解決策を提供すると思われる。すなわち、ほとんどあらゆる分野で進行している学術雑誌の創刊は、個人および機関読者である図書館の購入予算だけでなく収蔵スペースという点でも、ほとんど飽和状態に達しており、新規に雑誌を購入するどころか従来定期購読していた雑誌の削減さえ検討されていることが珍しくないのである。既に定評を得ている雑誌ですら収蔵が難しい状況にあって新参の日本発の学術雑誌が新規参入することは予算面でもスペースという点でも非常に難しい状況にある。

学術雑誌の電子化は、この飽和状態に対して有望な解決の途を示し、日本発の英文誌ないしその雑誌に掲載される論文がニッチを獲得する可能性を開きうる。というのも、学術雑誌の電子化は、単に購入面および収蔵面でのコストを削減し既存の雑誌以外の雑誌の購入と電子的な収蔵を可能に

するだけでなく、これが検索ツールの改良と結びついた場合には、読者に対して個々の論文に対するアクセスと検索に関わるコストの大幅な低減へと結びつく可能性があるからである。この検索コストという問題は、定評のある学術雑誌が主に読まれ、また定評があるという事それ自体が一種の「自己成就的予言」として更にすぐれた論文原稿が寄せられるようになる現象ときわめて深い関連を持っている。じっさい、紙媒体の場合には関連のありそうな雑誌や文献を網羅的に検索することは、時間的にも労力的にもほとんど禁止的なコストがかかる。したがって、とりあえず定評のある雑誌数誌に掲載されている論文をチェックして学術研究の現段階での進展状況 (state of the arts) を概観するというような作業が一種の便法としてとられるのである。つまり、特定のジャーナルの総体的なプレステージの高さは、膨大な量にのぼる学術論文をサーチする時間やコストを節約するための手がかりとなりうるのである。これに対して、優れた検索ツールが開発された場合には、掲載誌の一般的なプレステージの如何にかかわらず自己の研究領域に関連する論文を瞬時にサーチすることが可能になり、またその論文の実物を限られた時間しか開いていない図書館にわざわざ足を運んだり、著者に対して直接抜き刷り請求を出さなくても、きわめて容易に入手することが出来るようになる。しかも、個々の論文単位の購読になれば、雑誌自体を購入するよりもはるかに低額の費用で済むことは言うまでもない。

電子化された学術雑誌の以上のようなメリットは現在では広く知られており、数学者のアンドリュウ・オドリズコ (Odlyzko 1996: 91) のように、今後 10 年ないし 20 年の間には従来の紙媒体の雑誌はほとんど消滅するだろうと予言している者さえいる。

これに関連して興味深いのは、宮崎 (1996: 84) が日本の自然科学系の学会誌の電子化の状況を知るために、1995 年に 200 余りの主要学会を対

象にしておこなった質問票調査である。この調査は、雑誌の全文データベース化に向けての準備状況、CD-ROMあるいはオンライン化の計画について問うものであるが、回答は以下のようなものであった。

- | | |
|------------------|--------|
| a) 準備・計画していない | 156 学会 |
| b) 将来準備・計画していない | 43 |
| c) 具体的に準備・計画中である | 4 |
| d) 既に実施している | 1 |

宮崎が指摘するように、この段階では「話題になっている割には、実態はあまり進んでいない」状況であったと言える。残念ながら、その後同種の調査はおこなわれておらず、電子化の実態把握は、今回の調査の成果をふまえて我々自身が今後おこなっていくべき調査課題の一つであると言える。もっとも、現在得られる断片的な情報は、その後のめざましいテクノロジーの進化が電子化を急速に進展させている状況をうかがわせている。たとえば、さきにあげた X 社の最新のカタログによれば、同社発行の学術雑誌 250 誌のうち実に 9 割以上にのぼる 234 誌が既に電子化されており、内容の通覧、要約による検索、さらに論文のダウンロードが可能になっているのである。そして、その中には A 学会の英文誌が含まれている。（この点からすれば、さきにあげた海外委託のメリットは、迅速な電子媒体への移行にもあると言えよう。）

5) 翻訳論文の刊行

以上 4 つの方策は、それぞれ今回のインタビュー対象者の方々によって実際にあげられていた改善策であるが、それ以外に英文雑誌が世界に通用するものになる 1 つの方策として、和文誌に掲載された中で優れた論文を英文に翻訳して刊行するという途も考えられるのではなからうか。

これについては、東京大学出版会における英文出版のポリシーが参考に

なる。すなわち、同出版会の英文出版物の目録を見れば明らかなように、それらの書籍が最初から英文による原稿であることは自然科学系の数冊をのぞけばきわめて稀れであり、ほとんどが同出版会あるいは他の出版社から刊行された日本語の学術書の英訳という形をとっているのである。これについて、同出版会常務理事の渡邊勲氏は、次のように語っている——「もともと大学というか、学問というのは本来ユニバーサルでインターナショナルであり、ドメスティックではないと思う。我々の理屈としては、日本人研究者のオリジナルな研究を広く世界に紹介していきたい」。

書籍にせよ論文にせよその普遍的でユニバーサルな学問の内容が最初から日本語だけでなく英語のような可能なかぎり広い範囲の人々に届く言語で書かれていることはたしかに一つの理想ではあろう。しかし、書かれた内容だけでなく使用言語に関してまで著者に期待するのにはおのずから限界がある。同様の点は、英文誌の投稿論文を審査する人々についても言える。英文で書かれた論文の評価を日本語を母国語とするレフェリーが審査するには読解だけでなく審査結果の執筆という点でも数倍の時間と手間がかかる事が少なくない。これに対して、一度和文誌に掲載された論文についてはいうまでもなく既に評価がなされているのである。また、少なくとも今回事例研究の対象となった3つの学会の例でいえば、それぞれの学会が発行する和文の学会誌に掲載される論文と英文の学会誌に掲載される論文との間には特にそのレベルという点で特段の差異は見られないという指摘がある。⁽⁸⁾

これは、同じく聞き取りの対象となった人々の中で2名の編集委員研究者の方が語った、日本の研究者の発表行動における二極化現象とも関連が深い。すなわち、両氏が指摘するところによれば、現況では日本の研究者には、海外留学を経験したり自己努力によってもっぱら海外で活躍し国内の雑誌（和文英文を含めて）には滅多に投稿しない人々がいる一方で、も

っばら国内の媒体で発表し「国内に沈潜する」タイプの人々が存在している二極化の傾向が見られるというのである。ある編集委員研究者が指摘するように、さまざまな矛盾や多大なる労力という問題を抱えながらも日本の学会が英文誌を持つことの一つの意義は、後者のタイプの人々のすぐれた研究成果が海外に紹介されることにある。そして、後者のタイプの研究者が「国内に沈潜」しているのは、必ずしもその研究自体の質ではなく英語による表現力であることも十分考えられる。特に人文社会科学系の学問領域のように、メタファーや微妙な言い回しなどでしか表現できないような問題を扱うことも多い場合には、全ての著者に対して外国語での卓抜な表現までも求めるのにはほとんど不可能に近い。また、この点に関しては海外でも高い評価を受けている小説などの文学作品に最初から英語で書かれたものがほとんど無いことを考えあわせてみる必要があるだろう。

もっとも、ほとんどの学会の投稿規定には「他の媒体に発表されたことのないオリジナルな原稿」という規定がある。翻訳論文の刊行に関してはこの規定との関連が問題視されることはほぼ確実である。しかし、この規定は本来もっと柔軟に解釈しうるものであろう。

さらに、もし英文誌に和文誌に既に掲載された論文の翻訳という枠を設ける場合には当然のことながら和文の学会誌のこれまでの以上の充実が前提になる。さきに指摘したように、日本の学会が発行する英文誌が抱えている問題のすくなからぬ部分は、実は、和文誌や紀要を含めた学術雑誌と学会の構成やその問題点と密接に関連している。じっさい、学術雑誌の多くが「読まれるためというよりは書くため」の、紀要と根本的な意味ではあまり変わるところのない媒体となってしまう現状を解決しないことには、海外発信どころか国内の学術コミュニケーションの充実すらおぼつかないであろう。

4. 今後の研究に向けての展望

本論文の最初で述べたように、本予備研究の目的は特定の問題に対する解を求めるといよりは、むしろ解くべき問題そのものの構造を明らかにすることにあった。時間的・資料的な制約もあり、今回ケーススタディの対象とすることができたのは3事例に過ぎないが、問題の概要はある程度明らかになったように思われる。本報告書でいわば仮説として提示された、海外発信をめぐる問題構造の図式をより確かなものにし、またその適用範囲について確認していくためには、今後さらに膨大な作業が必要になることは言うまでもない。その中でも、書籍についてのより詳細な検討、事例数の拡張と一般妥当性についての吟味、電子化の現状の3点が重要なポイントになると思われる。

まず、今回必ずしも十分に明らかにする事ができなかった書籍による海外発信の現状、あるいは逆に海外における日本研究の実態をより広範な資料によって明らかにしていく必要があるだろう。たとえば、書籍に関しては、さきにあげた宮崎による研究の他に最近国際交流基金によって報告書『出版事情調査報告書——書籍を通しての文化交流——』が刊行された。これは、調査対象5カ国（アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、タイ）の議会図書館や国立図書館が納本制度を通して蓄積した各国出版物の書籍データベースから日本に関係する図書について検討するという野心的な調査研究である。書籍については、このような量的動向についての先行研究の成果をふまえた上で、より綿密な事例研究をおこなっていく必要があるだろう。たとえば、一つひとつの日本発の英文書籍についてその企画から出版にいたる一部始終のプロセスを追っていく「自然史 natural history」的な検討は、日本発の英文書籍の刊行がどのような困難を抱えているかについてより具体的に描き出す上できわめて有効であろう。もちろん、この自然史的な事例研究をおこなう際には、一方で日本人の著者が海

外の出版社で書籍を刊行した事例との比較も重要であることは言うまでもない。

学術論文に関しては、事例数をさらに増やし、また異なるタイプの英文誌とも比較をおこなっていく必要がある。その際には特に今回検討対象にすることが出来なかった自然科学系の学問分野の学術雑誌も含めて、既に世界的な評価を受けている、いわば「成功例」と言える日本発の学術雑誌をとりあげた上で今回の検討対象となったようなタイプの雑誌と比較分析していく作業が重要なポイントとなる。それによって、本報告書で示したような、「理想の雑誌と現実」の図式によってその概要が示された、学会という社会制度と学術雑誌という媒体のあり方の関係についてより深い検討をしていく必要が可能となるだろう。またそのような作業を進めていく中では、海外からの投稿と国内の研究者による投稿とのバランスという点について注意を払う必要があるだろう。さきに指摘したように、不用意に会員外の投稿に対して門戸を開くことは、編集面でのコストを増大させることになるが、この点について成功例とされる学会誌の編集委員会はこれまでどのような体験を経てきているのかなどが特に重要なポイントになるだろう。また、特定の学会が発行母体となる学術雑誌はその学会を中心とする研究者の日常的な研究活動を反映する鏡であるとともに、それ自身が研究活動を促進あるいは逆に停滞させてしまう媒体でもある。特定の学術雑誌の「成功」がどれだけその日常的な研究活動と関連をもっているものかについては、雑誌への投稿状況以外の指標をも用いて（学会発表、書籍刊行、電子メディアでの成果公表など）双方向的に検討していく必要があるだろう。

最後のポイントは、電子化の現状とその可能性についての検討である。これまでの議論は、書籍にせよ論文にせよあくまでも伝統的な紙媒体による刊行形態による海外発信を前提としてきた。もちろん、この紙媒体によ

る情報発信一つをとっても、執筆や製版という局面での電子化は革命的な変化をもたらしてきたことは言うまでもない。しかし、真の意味での電子化はこのようないわば「OA化」の範囲をこえたところにあることは論をまたない。たとえば、オン・デマンド方式による書籍出版は、既に従来どうしても越えられない課題としてあった、一定部数以上の書籍印刷という、紙媒体にとって宿命的な制約であった問題に対する革命的な解決策になるうとしている。また論文についていえば、さきにあげたように、電子インデックスのようなツールの進化は、旧来の紙の形をとった雑誌の存在意義のかなりの部分を否定するものであろう。今後の研究においてはこれらの点に関する慎重な検討が必要になってくるだろう。

【謝辞】

本研究は、財団法人国際コミュニケーション基金および文部省科学研究費補助金による研究助成をいただきました。ご厚意に深く感謝いたします。また、本論文作成にあたっては、箕輪成男氏（神奈川大学教授・元出版学会会長）、下條信輔氏（カリフォルニア工科大学教授）、Mr. Peter J. Gilver（American Association of University Presses 事務局長）、窪田輝蔵氏（窪田国際事務所代表）、渡邊勲氏（東京大学出版会常務理事）にインタビューをさせていただき貴重なご示唆をいただきました。また、本論の性格上、あえてご氏名の記載を控えさせていただきますが、この他7名の学会関係者の方々にインタビューをさせていただきました。あわせて御礼を申し上げます。

さらに、本論文のもととなったフィールドワークをおこなうにあたっては、「出版研究会」の仲間である芳賀学上智大学助教授、山田真茂留立教大学助教授、富山英彦氏（法政大学大学院生）の3氏にご協力をいただき、また折に触れて貴重なコメントとアドバイスをいただきました。記して

感謝の念を捧げます。

- (1) 貴重な例外に箕輪（1982, 1983, 1993）、宮崎（1995, 1996）などがある。
- (2) もっとも、出版関係のデータの多くは取次を経由した書籍・雑誌の売上額を扱っており、いわゆる「版元直販額」の実態は必ずしも明らかにされていない。武埜（1997: 111）は直販額が取次経由の販売額と同程度のシェアを占め、また「2兆円産業」と呼ばれる出版産業が実際には消費者過価格では4兆円を超えているのではないかと推測している
- (3) 実際には、何らかの意味で日本の出版社が関わる欧文書籍の刊行には、大まかに分けて次の3つのタイプがある——英文自主出版、海外の出版社との共同出版、翻訳出版（出川 1980; 箕輪 1993）。
- (4) もっとも、同人誌という指摘は、もっと小規模の学会ないし研究グループの発行する雑誌についてはあてはまるだろう。そのような小規模の団体ないし集団は、しばしば細分化された専門を同一にする会員によって構成されることが多いからである。
- (5) 書籍の場合にこれに加えて書籍の最終消費市場の国内自足性という点が指摘できる。言うまでもなく、一次文献的な学術書は非常に少数であるとは言っても、それでも（著者買い取り分を含めて）国内である程度の部数の流通が見込める以上、著者にとっても出版社にとってもあえて多大の労力、コスト、時間をかけて英語で出版するインセンティブは低いものとなる。
- (6) この点については、宮崎（1995: 25）参照。
- (7) じっさい、A学会の場合にはO氏が2期にわたって編集委員長をつとめたからこそ、大幅な改革が可能だったとも言える。
- (8) この点に関しては、箕輪（1982: 60）が指摘する、投稿の順序として「海外の一流誌、国内の英文誌、国内の和文誌」という序列は必ずしも当てはまらないようである。

参考・引用文献

金子元久 1998 「政府と大学——自律性・社会性・公共性——」佐伯暉
他編『変貌する高等教育』岩波書店

- 窪田輝蔵 1996 『科学をはかる——ガーフィールドとインパクト・ファクター』 インターメディカル
- 出版科学研究所 1999 『出版指標年報 1999』
- 出版ニュース社 1997 『出版年鑑 1997年版』
- 出川沙美雄 1980 『海外出版の実務』 出版研究センター
- 東京大学出版会 1991 『東京大学出版会四十年の歩み』 東京大学出版会
- 箕輪成男 1982 『情報としての出版』 弓立社
- 1983 『歴史としての出版』 弓立社
- 1993 『「国際コミュニケーション」としての出版』 日本エディターズスクール
- 宮崎継夫 1995 「日本の学術出版の国際化とその動向——自然科学系における現状と分析」『出版研究』25 (1995): 9-32.
- 1996 「国内科学雑誌の国際化の現状：自然科学系一次文献の分析」『医学図書館』43 (1996): 78-86.
- 1997 「国際コミュニケーションからみた日本の学術出版——人文社会科学系を中心に」『出版研究』28 (1997): 147-157.
- Becker, Howard. 1982. *Art Worlds*. University of California Press.
- Carroll, Glenn. 1985. "Concentration and Specialization: Dynamics of Niche Width in Populations of Organizations." *American Journal of Sociology*. 90: 1262-1283.
- Crane, Diana. 1976. "Reward Systems in Art, Science, and Religion." In Peterson, Richard ed. *The Production of Culture*. Sage.
- Coser, Lewis A. ed. 1978. "The Production of Culture." *Social Research*. 45: 225-408.
- Coser, Lewis A., Kadushin, Charles, and Powell, Walter. 1982. *Books: The Culture and Commerce of Publishing*. Basic Books.

- Gilmore, Samuel. 1990. "Art Worlds : Developing the Interactionist Approach to Social Organization." In Becker, Howard and McCall, Michal eds. *Symbolic Interaction and Cultural Studies*. University of Chicago Press.
- Glaser, Barney and Staruss, Anselm. 1967. *The Discovery of Grounded Theory : Strategy for Qualitative Research*. Chicago : Aldine.
- Kling, Rob and Gerson, Elihu M. 1978. "Patterns of Segmentation and Intersection in the Computing World." *Symbolic Interaction*. 1 : 24-43.
- Miyazaki, Tsuguo 1988 "Scientific Scholarly Publishing in English in Japan : Present Status and Problems" Helsinki : IASP.
- Miyazaki, Tsuguo "The Scientific Society as Publisher in Japan" 1994. 5. テサロニケ : IASP
- Peek, Robin and Newby, Gregory. 1996. *Scholarly Publishing : The Electronic Frontier*. Cambridge, Mass. : MIT Press.
- Peterson, Richard ed. 1976. *The Production of Culture*. Calif. : Sage.
- 1994. "Culture Studies through the Production Perspective." In Crane, Dianna. ed. *The Sociology of Culture*. Blackwell.
- Powell, Walter. 1985. *Getting into Print : The Decision-Making Process in Scholarly Publishing*. Chicago : University of Chicago Press.
- Publishing Education Institute. 1997. *World Publishing Industries Handbook*. Japan Editors' School Press.
- Strauss, Anselm. 1978. "Social World Perspective," *Studies in Symbolic Interaction*. 1 : 119-128.
- Wuthnow, Robert. 1987. *Meaning and Moral Order*. University of California Press.